



## 2026年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月10日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東  
コード番号 7453 URL <https://www.ryohin-keikaku.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 智  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部管掌 (氏名) 宝地戸 健太 TEL 03-6699-7358  
配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

### 1. 2026年8月期第3四半期の連結業績（2025年9月1日～2026年5月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第3四半期	690,788	16.9	80,822	36.0	82,396	42.5	58,553	34.3
2025年8月期第3四半期	591,093	19.2	59,406	39.9	57,826	33.5	43,591	30.1

（注）包括利益 2026年8月期第3四半期 82,234百万円（131.4%） 2025年8月期第3四半期 35,542百万円（△39.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第3四半期	110.33	110.22
2025年8月期第3四半期	82.25	82.15

（注）当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期第3四半期	656,493	404,639	60.4	747.37
2025年8月期	562,749	335,920	59.0	625.38

（参考）自己資本 2026年8月期第3四半期 396,797百万円 2025年8月期 331,747百万円

（注）当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	-	22.00	-	28.00	50.00
2026年8月期	-	16.00	-	-	-
2026年8月期（予想）	-	-	-	16.00	32.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年8月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年8月期（予想）については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	907,000	15.6	98,000	32.7	99,000	36.9	67,000	31.8	126.19

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2026年7月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の数値を記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名 合同会社 MUJI ENERGY）、除外 1社（社名 -）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は【添付資料】P.8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期3Q	561,560,000株	2025年8月期	561,560,000株
② 期末自己株式数	2026年8月期3Q	30,633,522株	2025年8月期	31,084,078株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年8月期3Q	530,724,110株	2025年8月期3Q	529,987,969株

（注）当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11
 [独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書] .....	 12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「人と自然とモノの望ましい関係と心豊かな人間社会」を考えた商品、サービス、店舗、活動を通じて「感じ良い暮らしと社会」の実現に貢献するという企業理念のもと、国内外における店舗展開や商品供給体制の強化を進めています。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、次のとおりであります。

営業収益	6,907億88百万円(前年同期比 16.9%増)
営業利益	808億22百万円(前年同期比 36.0%増)
経常利益	823億96百万円(前年同期比 42.5%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	585億53百万円(前年同期比 34.3%増)

営業収益および各段階利益は増収増益となりました。営業収益は、国内外での出店による店舗数の増加に加え、特に海外事業の売上が伸長したことで増収となりました。

生産体制の内製化による原価低減や、値下げの抑制等により、営業総利益率の改善が進んだ結果、営業利益は増益、営業利益率は11.7%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については上記に加え、固定資産除却損を計上したものの、政策保有株式の売却およびランサムウェアによる第三者からの不正アクセスによるシステム障害に係る補償金等を計上したことから増益となりました。

また、当第3四半期末における無印良品(ライセンスストアを含む)の店舗数は、国内外計1,463店舗となりました。国内では、郊外の生活圏を中心に33店舗を出店、8店舗を閉鎖し、708店舗となりました。海外においては、東アジア事業および東南アジア・オセアニア事業を中心に56店舗を出店、30店舗を閉鎖し、755店舗となりました。特に、中国大陸事業において、店舗のスクラップアンドビルドを推進しました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 国内事業

国内事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は3,911億18百万円(前年同期比8.9%増)、セグメント利益は511億79百万円(同23.9%増)と、増収増益となりました。

「無印良品週間」や年末年始の「良いね祭」、ポイント付与が5倍となる「GOOD POINT WEEK」などのプロモーション施策が奏功し、増収となりました。EC売上については、システム障害からの復旧後、第3四半期に入り徐々に回復傾向にあります。また、生産体制の内製化による原価低減と値下げの抑制により営業総利益率が改善し、営業利益は増益となりました。

#### ② 東アジア事業

東アジア事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は2,128億12百万円(前年同期比29.3%増)、セグメント利益は454億19百万円(同39.6%増)と、増収増益となりました。

中国大陸事業は、生活雑貨と食品を中心に全部門で売上が伸長し、増収となりました。売上の伸長に伴う販管費率の改善により、営業利益は増益となりました。加えて、台湾事業、香港事業、韓国事業も売上が伸長し、増収増益となりました。

#### ③ 東南アジア・オセアニア事業

東南アジア・オセアニア事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は490億74百万円(前年同期比34.7%増)、セグメント利益は69億57百万円(同55.5%増)と、増収増益となりました。

各地域において売場の改善や販売計画の見直しを進めたこと等により、既存店売上が伸長し、増収となりました。また、売上が伸長したことで販管費率が改善し、増益となりました。2025年11月に開店したタイ事業、ベトナム事業の旗艦店が好調に推移し、現地のブランド認知度向上に寄与しました。

#### ④ 欧米事業

欧米事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は377億83百万円(前年同期比21.9%増)、セグメント利益は55億19百万円(同3.8%増)と、増収増益となりました。

欧州事業および北米事業いずれも既存店およびEC売上が好調に推移したことに加え、店舗数の増加により売上は堅調に推移し、欧米事業は増収増益となりました。収益基盤が整ったことから、当会計年度より北米で出店を再開したほか、2027年8月期に予定しているパリ旗艦店の出店に向け、現在準備を進めています。

## [ESGの取り組み]

創業時から変わらない「社会や人の役に立つ」という根本方針のもと、ESG経営のトップランナーを目指し、社会・自然環境に配慮した商品・サービスを提供し、地域への良いインパクトを実現するための取り組みを進めています。

・「良品計画グループ コーヒー豆の調達ガイドライン」を制定

コーヒーは世界で最も親しまれている飲料のひとつですが、その生産の多くはコーヒー生産地域の小規模農園・農家によって支えられており、強制労働や児童労働、森林伐採、水や環境へ与える影響等が課題といわれています。

当社は、コーヒーを商材として取り扱う企業として、人権尊重、環境や生産者、地域への影響に配慮した責任あるコーヒー豆の調達を行うべく、2026年4月に「良品計画グループ コーヒー豆の調達ガイドライン」を制定し、WEBサイト上で公開しました。本ガイドラインは、既に策定しているテキスタイル製品、木材・紙、パーム油の「調達ガイドライン」とともに、「良品計画グループ 責任ある原材料調達指針」に準拠し、それを補完するものです。これらのガイドラインに沿ってコーヒー豆の持続可能な調達を推進していくために、当社の従業員およびお取引先への周知を実施しています。

・暑い夏を快適に過ごせる衣料品、「風を通す」シリーズのアイテム拡大

「風を通す」シリーズは、2021年より販売を開始し、2026年の春夏シーズンでは25アイテムへと拡大しています。そのうちシャツとワンピースは、商品にかかわる全ての部材（生地、縫い糸、ボタン等）にポリエステルを100%使用し、再資源化しやすい単一素材設計にしています。

また目にはほとんど見えない微細な通気孔の設計と、糸の形状の工夫により、外からの風を生地の内側へ効果的に取り込むことで、体の表面や衣服内にこもりがちな熱や湿気を逃がしやすくし、蒸し暑い夏でも衣服の中に空気が流れ、涼しさを感じやすい商品になっています。

・くらしの利便性と環境配慮を両立する「希釈洗剤」を新発売

2026年6月に、水と混ぜてつくる住居用の「希釈洗剤」シリーズ全8種を発売しました。

本シリーズは、重たい液体洗剤を持ち帰る負担の軽減や、自宅での保管のしやすさを考慮し、一袋当たり40mlまたは50ml入りというコンパクトな商品となっています。水道水と混ぜることで、袋1つがボトル1本分の洗剤として使用できる新たなくらしの選択肢です。また、成分や香りの選択肢が多様化する一方で、選び方に迷う場面や環境への配慮を意識する傾向も見られることを踏まえ、植物由来の洗浄成分を使用し、無香料で提供しています。

環境への配慮として、包材の使用量や商品輸送量が軽減されることにより、当社の従来の大容量詰替え用洗剤と比べてCO2排出量の削減にもつながります（自社算定）。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は6,564億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ937億44百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加337億89百万円、その他流動資産の増加116億69百万円、有形固定資産の増加193億27百万円および投資その他の資産のその他の増加114億71百万円によるものです。

負債は2,518億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ、250億25百万円増加しました。これは主に、買掛金の増加75億87百万円、未払法人税等の増加119億10百万円、繰延税金負債の増加56億91百万円、リース債務の増加90億91百万円および1年内返済予定の長期借入金の減少100億円によるものです。

純資産は4,046億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ、687億18百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加418億94百万円、繰延ヘッジ損益の増加140億50百万円および為替換算調整勘定の増加101億13百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の59.0%から60.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績実績を踏まえ、2026年4月10日付「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて発表しました通期の業績予想を上方修正しました。詳細につきましては、本日（2026年7月10日）に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	134,926	168,716
受取手形及び売掛金	18,024	27,540
商品	169,766	177,012
仕掛品	129	421
貯蔵品	88	95
未収入金	19,685	24,444
その他	24,453	36,123
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	367,068	434,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,579	117,147
減価償却累計額	△54,172	△62,033
建物及び構築物(純額)	47,407	55,113
機械装置及び運搬具	6,521	8,111
減価償却累計額	△4,963	△4,942
機械装置及び運搬具(純額)	1,558	3,169
工具、器具及び備品	36,503	40,237
減価償却累計額	△25,344	△27,966
工具、器具及び備品(純額)	11,159	12,271
土地	930	1,007
リース資産	76	76
減価償却累計額	△57	△62
リース資産(純額)	19	13
使用権資産	92,631	114,657
減価償却累計額	△47,177	△60,153
使用権資産(純額)	45,454	54,503
建設仮勘定	3,400	3,178
有形固定資産合計	109,929	129,257
無形固定資産		
のれん	173	141
ソフトウェア	40,155	37,468
その他	1,872	1,737
無形固定資産合計	42,201	39,347
投資その他の資産		
投資有価証券	2,841	—
繰延税金資産	2,186	2,458
敷金及び保証金	27,668	28,752
その他	10,934	22,405
貸倒引当金	△80	△75
投資その他の資産合計	43,549	53,540
固定資産合計	195,680	222,144
資産合計	562,749	656,493

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	56,402	63,989
短期借入金	4,914	98
1年内返済予定の長期借入金	10,000	—
未払金	18,476	16,024
未払費用	12,368	15,273
未払法人税等	3,427	15,337
リース債務	13,971	16,597
賞与引当金	2,881	3,196
役員賞与引当金	504	220
その他	11,742	13,949
流動負債合計	134,689	144,688
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	1,824	1,494
繰延税金負債	6,276	11,967
リース債務	41,417	47,881
役員退職慰労引当金	22	27
株式給付引当金	2,691	3,368
その他	9,907	12,426
固定負債合計	92,138	107,165
負債合計	226,828	251,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	31,765	31,894
利益剰余金	300,771	342,666
自己株式	△30,461	△29,968
株主資本合計	308,841	351,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,631	—
繰延ヘッジ損益	13,349	27,399
為替換算調整勘定	7,925	18,039
その他の包括利益累計額合計	22,906	45,439
新株予約権	344	313
非支配株主持分	3,828	7,528
純資産合計	335,920	404,639
負債純資産合計	562,749	656,493

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
営業収益	591,093	690,788
営業原価	288,336	327,950
営業総利益	302,757	362,838
販売費及び一般管理費	243,350	282,016
営業利益	59,406	80,822
営業外収益		
受取利息	475	409
為替差益	—	3,197
補助金収入	313	164
貸倒引当金戻入額	201	4
その他	660	346
営業外収益合計	1,650	4,122
営業外費用		
支払利息	2,021	2,305
為替差損	802	—
その他	407	242
営業外費用合計	3,230	2,548
経常利益	57,826	82,396
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,367
固定資産売却益	1	5
リース条件変更利益	20	302
受取補償金	331	1,715
特別利益合計	353	4,391
特別損失		
固定資産除却損	301	3,070
減損損失	242	235
貸借契約解約損	541	—
その他	0	34
特別損失合計	1,086	3,340
税金等調整前四半期純利益	57,093	83,448
法人税等	13,302	23,861
四半期純利益	43,791	59,586
非支配株主に帰属する四半期純利益	199	1,032
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,591	58,553

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	43,791	59,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375	△1,631
繰延ヘッジ損益	△6,641	14,050
為替換算調整勘定	△1,982	10,228
その他の包括利益合計	△8,248	22,647
四半期包括利益	35,542	82,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,326	81,086
非支配株主に係る四半期包括利益	215	1,147

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2024年9月1日至2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	東南アジ ア・オセア ニア事業	欧米事業	計			
営業収益								
商品・製品売上高	355,833	164,272	36,350	30,959	587,415	—	—	587,415
営業収入	3,238	326	78	33	3,677	—	—	3,677
顧客との契約から生 じる収益	359,072	164,599	36,429	30,992	591,093	—	—	591,093
外部顧客への売上高	359,072	164,599	36,429	30,992	591,093	—	—	591,093
(1)外部顧客への営業 収益	359,072	164,599	36,429	30,992	591,093	—	—	591,093
(2)セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	—	—	—	—	—	978	△978	—
計	359,072	164,599	36,429	30,992	591,093	978	△978	591,093
セグメント利益	41,309	32,532	4,474	5,318	83,635	48	△24,276	59,406

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. セグメント利益の調整額△24,276百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性がないため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2025年9月1日至2026年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	東南アジ ア・オセア ニア事業	欧米事業	計			
営業収益								
商品・製品売上高	387,760	212,604	49,030	37,753	687,149	—	—	687,149
営業収入	3,357	207	44	30	3,639	—	—	3,639
顧客との契約から生 じる収益	391,118	212,812	49,074	37,783	690,788	—	—	690,788
外部顧客への売上高	391,118	212,812	49,074	37,783	690,788	—	—	690,788
(1)外部顧客への営業 収益	391,118	212,812	49,074	37,783	690,788	—	—	690,788
(2)セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	0	6	—	—	6	1,709	△1,716	—
計	391,118	212,819	49,074	37,783	690,795	1,709	△1,716	690,788
セグメント利益	51,179	45,419	6,957	5,519	109,076	96	△28,351	80,822

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. セグメント利益の調整額△28,351百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性がないため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	23,674百万円	28,044百万円
のれんの償却額	36	33

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月10日

株式会社良品計画

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 宏高

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小高 由貴

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社良品計画の2025年9月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2026年3月1日から2026年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2025年9月1日から2026年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。